

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568)88-1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 信

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間			
売上高 (千円)	1,762,977	1,856,101	8,101,454
経常利益 (千円)	80,803	14,672	420,721
四半期(当期)純利益 (千円)	53,268	25,246	242,529
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,246	45,325	244,503
純資産額 (千円)	4,557,787	4,726,033	4,715,301
総資産額 (千円)	9,288,200	9,356,588	9,368,480
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.18	2.93	28.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.2	49.6	49.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(国内制御装置関連事業)

前連結会計年度まで「国内制御装置関連事業」は、当社、ティーエムシー株式会社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社の4社で構成されておりましたが、平成24年4月1日付けでティーエムシー株式会社は当社に吸収合併いたしました。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社で構成されております。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー減税等の政策効果を背景に、一部の業種で緩やかな回復がみられたものの、欧州の債務危機問題の再燃や、円高水準の長期化による企業収益の圧迫など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、震災に係る復興需要やIT関連業界など一部の業種において持ち直しの動きが見られたものの、半導体業界の設備投資抑制など製造業の生産活動の勢いは依然として弱く、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは震災需要への対応、国内顧客への新規・深耕開拓に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,856百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

利益面につきましては、収益性の低い配電盤分野の売上が伸張したことなどに伴い、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益69百万円）、経常利益は14百万円（前年同四半期比81.8%減）、四半期純利益は、繰延税金資産17百万円などを計上したことにより、25百万円（前年同四半期比52.6%減）という結果になりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、印刷制御装置分野が減少したものの、監視制御装置分野や配電盤分野が大幅に増加したことなどにより当部門の売上高は638百万円（前年同四半期比42.9%増）となりました。

機器部門につきましては、半導体業界およびFPD業界向け空間光伝送装置分野が減少したことなどにより、当部門の売上高は493百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

変圧器部門につきましては、半導体業界向け乾式変圧器の低迷や震災需要の一巡による受配電用乾式変圧器の減少などにより、当部門の売上高は368百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は1,500百万円（前年同四半期比3.7%増）となり、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比67.1%減）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、中国現地の日系エレベータ企業向けエレベータセンサの現地生産販売が増加したものの、中国企業向け受配電盤が減少したことなどにより、当事業の売上高は153百万円（前年同四半期比5.3%減）となり、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント利益11百万円）となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、エコカー補助金など政策効果による自動車業界からの需要が増加したことなどにより、当事業の売上高は202百万円（前年同四半期比31.4%増）となり、セグメント利益は10百万円（前年同四半期はセグメント損失1百万円）となりました。

なお、前連結会計年度までセグメントの区分掲記をしておりました「建材関連事業」は、公共投資抑制の影響等によりセグメントに占める割合が僅少になったこと、また、当第1四半期連結会計期間より「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つのセグメントが属する東洋樹脂㈱において、経営の効率化を図るため「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つの事業部門を統合したことにより、当第1四半期連結会計期間より二つのセグメントを「樹脂関連事業」に一元化したことにより、当第1四半期連結累計期間における「建材関連事業」の売上高は38百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）であります。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、9,356百万円となりました。

流動資産は、0百万円増加の6,569百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が213百万円減少、たな卸資産が63百万円減少したものの、現金及び預金が259百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、12百万円減少の2,787百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少15百万円などによるものであります。

負債の分析

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し、4,630百万円となりました。

流動負債は、78百万円増加の3,461百万円となりました。これは主に、未払法人税等が73百万円減少したものの、短期借入金の増加104百万円などによるものであります。

固定負債は、101百万円減少の1,168百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少78百万円および退職給付引当金の減少18百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、4,726百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が9百万円減少、その他有価証券評価差額金が11百万円減少したものの、為替換算調整勘定が27百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	9,388,950	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～平 成24年6月30日		9,388,950		1,037,085		857,265

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 773,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,577,000	8,577	
単元未満株式	普通株式 38,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,577	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	773,000		773,000	8.23
計		773,000		773,000	8.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,794	1,779,873
受取手形及び売掛金	2 3,728,684	2 3,514,808
商品及び製品	290,671	263,474
仕掛品	513,700	478,783
原材料及び貯蔵品	376,448	374,632
繰延税金資産	110,664	122,583
その他	30,056	35,438
貸倒引当金	2,198	362
流動資産合計	6,568,822	6,569,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	549,114	545,227
土地	1,109,287	1,109,287
建設仮勘定	2,698	-
その他（純額）	248,554	239,154
有形固定資産合計	1,909,654	1,893,669
無形固定資産		
土地使用権	167,128	179,346
その他	77,966	76,457
無形固定資産合計	245,094	255,803
投資その他の資産		
投資有価証券	332,112	312,967
繰延税金資産	165,093	176,836
その他	152,555	152,934
貸倒引当金	4,853	4,853
投資その他の資産合計	644,908	637,885
固定資産合計	2,799,657	2,787,358
資産合計	9,368,480	9,356,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,488,684	2 1,486,320
短期借入金	1,307,138	1,412,108
未払法人税等	85,308	11,412
賞与引当金	224,534	53,715
その他	277,193	2 498,259
流動負債合計	3,382,859	3,461,814
固定負債		
長期借入金	554,958	476,351
長期未払金	67,378	70,511
繰延税金負債	5,371	5,371
退職給付引当金	438,238	419,773
役員退職慰労引当金	140,057	132,962
その他	64,315	63,771
固定負債合計	1,270,319	1,168,740
負債合計	4,653,178	4,630,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	2,905,855	2,896,641
自己株式	177,147	177,281
株主資本合計	4,623,198	4,613,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,703	27,019
為替換算調整勘定	29,907	2,440
その他の包括利益累計額合計	8,796	24,578
少数株主持分	83,306	87,603
純資産合計	4,715,301	4,726,033
負債純資産合計	9,368,480	9,356,588

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,762,977	1,856,101
売上原価	1,257,593	1,375,911
売上総利益	505,383	480,190
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	23,789	25,761
給料手当及び賞与	141,988	136,301
賞与引当金繰入額	24,230	19,806
退職給付費用	7,728	8,277
役員退職慰労引当金繰入額	1,136	12,234
福利厚生費	39,258	38,745
旅費及び交通費	18,338	21,089
減価償却費	14,029	14,562
賃借料	12,745	13,407
技術研究費	15,496	16,967
その他	137,126	174,151
販売費及び一般管理費合計	435,868	481,305
営業利益又は営業損失()	69,514	1,115
営業外収益		
受取利息	522	540
受取配当金	9,592	10,661
受取賃貸料	4,604	4,589
雑収入	6,039	9,400
営業外収益合計	20,758	25,191
営業外費用		
支払利息	6,538	6,257
不動産賃貸原価	2,762	2,851
雑損失	167	295
営業外費用合計	9,469	9,403
経常利益	80,803	14,672
特別利益		
固定資産売却益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産除却損	22	23
投資有価証券評価損	-	1,207
特別損失合計	22	1,230
税金等調整前四半期純利益	80,781	13,450
法人税、住民税及び事業税	42,865	7,358
法人税等調整額	16,970	17,258
法人税等合計	25,894	9,899
少数株主損益調整前四半期純利益	54,886	23,349
少数株主利益又は少数株主損失()	1,618	1,896
四半期純利益	53,268	25,246

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,886	23,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,094	11,684
為替換算調整勘定	9,454	33,660
その他の包括利益合計	5,640	21,975
四半期包括利益	49,246	45,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,888	41,028
少数株主に係る四半期包括利益	3,358	4,297

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当社は、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社でありましたティーエムシー株式会社を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
	なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	74,092千円	48,566千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	84,763千円	64,226千円
支払手形	199,541 "	214,251 "
その他(設備関係支払手形)		569 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	46,675千円	39,548千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,478	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,459	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,447,085	161,961	153,929	1,762,977	-	1,762,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,543	90,627	-	156,170	156,170	-
計	1,512,628	252,589	153,929	1,919,147	156,170	1,762,977
セグメント利益又は損 失()	66,708	11,389	1,202	76,894	3,908	80,803

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額3,908千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,500,426	153,390	202,284	1,856,101	-	1,856,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,176	118,638	-	193,814	193,814	-
計	1,575,602	272,028	202,284	2,049,916	193,814	1,856,101
セグメント利益又は損 失()	21,956	9,167	10,048	22,836	8,164	14,672

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 8,164千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで当社グループのセグメントの区分は、「国内制御装置関連事業」「海外制御装置関連事業」「建材関連事業」「樹脂関連事業」の4区分を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「国内制御装置関連事業」「海外制御装置関連事業」「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとして変更しております。この変更は、「建材関連事業」は、公共投資抑制の影響等によりセグメントに占める割合が僅少になったこと、また、当第1四半期連結累計期間より「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つのセグメントが属する東洋樹脂㈱において経営の効率化を図るため「建材関連事業」と「樹脂関連事業」の二つの事業部門を統合したことにより、当第1四半期連結累計期間より二つのセグメントを「樹脂関連事業」に含めた報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「国内制御装置関連事業」及び「樹脂関連事業」については、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ティーエムシー株式会社

事業の内容：監視制御装置、配電盤などの製造・販売

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式でティーエムシー株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

東洋電機株式会社(当社)

その他取引の概要に関する事項

ティーエムシー株式会社は、当社の監視制御装置、配電盤の製造を主たる事業としており、当社のエンジニアリング部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としたものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円18銭	2円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,268	25,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,268	25,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,619	8,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 弘 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。